

# 平成30年度国土交通省関係予算の配分について

## 1. 配分方針

- (1) 平成30年度国土交通省関係予算については、激甚化・頻発化する水害・土砂災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、老朽化対策、生産性向上による持続的な経済成長や地方創生の実現など我が国が直面する課題に取り組むため、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化するための経費並びに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為を計上したところである。
- (2) また、社会資本整備に当たっては、既存施設の活用を図りつつ、生産性向上をはじめとしたストック効果が最大限発揮されるよう戦略的な取組を進めることにより、我が国の持続的発展を支えていくことが重要である。このため、地域における生産性を向上させる社会資本整備についても、重点的かつ計画的に取り組んでいく必要がある。
- (3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、
- ・「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策や総合的な土砂・火山災害対策の推進
  - ・インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進
  - ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
  - ・効率的な物流ネットワークの強化
  - ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
  - ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
  - ・世界最高水準の快適な旅行環境の実現
  - ・人口減少等を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成
  - ・若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- などについて、地域の実情や要望、社会資本のストック効果等を勘案し、配分を行う。
- (4) なお、東日本大震災からの復興関係予算については、復興を加速するため、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

## 2. 事業別配分額総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			平成30年度 配 分 額	保 留 額	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
	前年度(A)	平成30年度(B)	倍率(B/A)			
治 水	655,444	654,560	1.00	654,560	0	35,144
直 轄	576,434	571,608	0.99	571,608	0	35,144
補 助	79,010	82,952	1.05	82,952	0	0
海 岸						
直 轄	21,598	21,586	1.00	21,586	0	540
道 路 整 備	1,253,379	1,273,774	1.02	1,249,418	24,356	83,780
直 轄	1,112,544	1,113,825	1.00	1,105,106	8,719	83,780
補 助	140,835	159,949	1.14	144,312	15,637	0
港 湾	217,564	217,461	1.00	217,461	0	3,000
直 轄	190,921	191,670	1.00	191,670	0	3,000
補 助	26,643	25,791	0.97	25,791	0	0
空 港	155,318	195,993	1.26	195,993	0	0
直 轄	150,043	186,918	1.25	186,918	0	0
補 助	5,275	9,075	1.72	9,075	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道						
補 助	95,207	81,328	0.85	81,328	0	0
新 幹 線						
補 助	263,000	348,000	1.32	348,000	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤						
直 轄	8,197	8,209	1.00	8,209	0	0
住 宅 対 策						
補 助	601,454	571,111	0.95	571,060	52	0
市 街 地 整 備						
補 助	170,273	203,960	1.20	203,959	1	0
道 路 環 境 整 備	316,064	311,966	0.99	304,461	7,505	11,387
直 轄	315,065	310,966	0.99	303,461	7,505	11,387
補 助	999	1,000	1.00	1,000	0	0
都 市 水 環 境 整 備						
直 轄	21,778	21,847	1.00	21,847	0	120
下 水 道						
補 助	2,336	2,434	1.04	2,434	0	0
国 営 公 園 等	30,617	30,602	1.00	30,602	0	0
直 轄	22,980	22,998	1.00	22,998	0	0
補 助	7,637	7,604	1.00	7,604	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金						
補 助	1,755,006	1,775,606	1.01	1,774,418	1,188	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金						
補 助	2,081,522	2,106,447	1.01	2,105,630	817	0
一 般 公 共 事 業 計	7,648,757	7,824,883	1.02	7,790,964	33,919	133,970
直 轄	2,419,562	2,449,626	1.01	2,433,402	16,224	133,970
補 助	5,229,196	5,375,257	1.03	5,357,562	17,695	0
官 庁 営 繕						
直 轄	32,277	28,592	0.89	28,492	100	192
合 計	7,681,034	7,853,475	1.02	7,819,456	34,019	134,162
直 轄	2,451,839	2,478,218	1.01	2,461,894	16,324	134,162
補 助	5,229,196	5,375,257	1.03	5,357,562	17,695	0

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

## 平成30年度配分類

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	平成30年度配分類			国庫債務負担行為（ゼロ国債）		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	172,936	107,940	280,876	10,538	14,991	25,528
東北地方整備局	101,703	81,367	183,070	6,343	8,674	15,017
関東地方整備局	406,095	102,610	508,705	18,609	6,262	24,871
北陸地方整備局	92,415	42,186	134,601	4,289	5,401	9,691
中部地方整備局	196,757	81,166	277,923	3,559	6,183	9,742
近畿地方整備局	190,588	75,426	266,014	7,057	7,997	15,054
中国地方整備局	102,312	70,929	173,241	6,891	3,370	10,261
四国地方整備局	101,482	36,798	138,280	636	2,996	3,631
九州地方整備局	180,237	68,219	248,456	10,930	7,367	18,298
沖縄総合事務局	33,732	11,696	45,428	868	1,203	2,071
小 計	1,578,257	678,338	2,256,594	69,719	64,443	134,162
東京航空局	95,421	0	95,421	0	0	0
大阪航空局	91,497	0	91,497	0	0	0
小 計	1,765,175	678,338	2,443,512	69,719	64,443	134,162
管区海上保安本部	8,209	0	8,209	0	0	0
合 計	1,773,383	678,338	2,451,721	69,719	64,443	134,162

※1. 本表のほか、官庁宮籍の本省への配分類10,173百万円がある。  
 2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

## 【補助事業】

(単位：百万円)

区 分			平成30年度配分額		
			本省配分	一括配分	計
北	海	道	226,185	15,593	241,778
青	森	県	58,948	1,700	60,648
岩	手	県	60,998	281	61,279
宮	城	県	59,371	1,296	60,667
秋	田	県	48,100	787	48,887
山	形	県	40,374	1,050	41,424
福	島	県	57,486	3,959	61,445
茨	城	県	95,380	0	95,380
栃	木	県	81,233	3,590	84,823
群	馬	県	90,326	5,355	95,681
埼	玉	県	143,702	482	144,183
千	葉	県	104,686	1,735	106,421
東	京	都	450,136	19,599	469,735
神	奈	川	191,215	3,673	194,888
山	梨	県	45,001	1,211	46,212
長	野	県	83,480	468	83,948
新	潟	県	128,764	1,446	130,210
富	山	県	63,260	48	63,307
石	川	県	58,258	982	59,239
岐	阜	県	71,538	407	71,946
静	岡	県	122,977	4,744	127,721
愛	知	県	195,202	6,456	201,659
三	重	県	65,080	947	66,028
福	井	県	46,252	199	46,451
滋	賀	県	56,452	375	56,826
京	都	府	71,050	2,004	73,054
大	阪	府	246,806	24,937	271,743
兵	庫	県	164,504	5,419	169,923
奈	良	県	46,041	271	46,311
和	歌	山	80,287	3,873	84,160
鳥	取	県	36,208	1,255	37,463
島	根	県	50,310	949	51,259
岡	山	県	53,835	1,899	55,735
広	島	県	82,726	2,744	85,470
山	口	県	68,974	1,683	70,657
徳	島	県	33,736	300	34,037
香	川	県	32,377	455	32,832
愛	媛	県	60,876	3,136	64,012
高	知	県	55,912	2,239	58,151
福	岡	県	192,872	6,518	199,390
佐	賀	県	38,617	1,327	39,944
長	崎	県	74,489	1,224	75,713
熊	本	県	108,365	1,578	109,943
大	分	県	64,217	3,980	68,197
宮	崎	県	52,851	2,493	55,344
鹿	児	島	74,183	8,126	82,309
沖	縄	県	35,280	5,864	41,144
小		計	4,368,919	158,657	4,527,575
独	立	行	829,987	0	829,987
合		計	5,198,906	158,657	5,357,562

※1. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び鉄道事業者等に対する補助である。  
 2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

## (参考) 復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第4条第2項第3号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

### 1. 事業別配分額総括表

〔事業費〕

(単位：百万円)

区	分	平成30年度配分対象額	平成30年度配分額	保 留 額
治	水			
	直 轄	6,287	6,287	0
道	路 整 備	213,893	213,893	0
	直 轄	201,221	201,221	0
	補 助	12,672	12,672	0
港	湾	30,897	30,897	0
	直 轄	29,952	29,952	0
	補 助	945	945	0
国 営 公 園 等				
	直 轄	2,192	2,192	0
社会資本総合整備				
	補 助	173,914	173,901	13
合	計	427,183	427,170	13
	直 轄	239,653	239,653	0
	補 助	187,531	187,518	13

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

## 2. 直轄事業地方支分部局別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成30年度配分額
東 北 地 方 整 備 局	234, 337
関 東 地 方 整 備 局	5, 316
合 計	239, 653

## 3. 補助事業県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成30年度配分額
青 森 県	5, 298
岩 手 県	43, 925
宮 城 県	31, 026
福 島 県	74, 880
茨 城 県	23, 716
千 葉 県	8, 672
合 計	187, 518

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

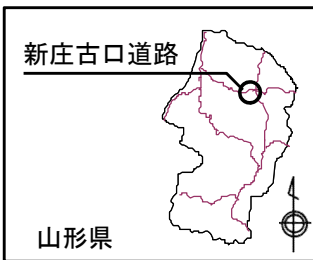
# 参考資料 配分箇所の具体事例

# 【生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化】一般国道47号 新庄古口道路

○生産性の高い物流ネットワークを構築するため、新庄古口道路における改良工事、橋梁上下部工工事等を実施し、戸沢村津谷～古口地区間の平成30年度開通に向けて事業を推進。

○新庄古口道路の整備による酒田港へのアクセス向上により、リサイクル関連物流の効率化とリサイクル貨物取扱量の増加に期待。

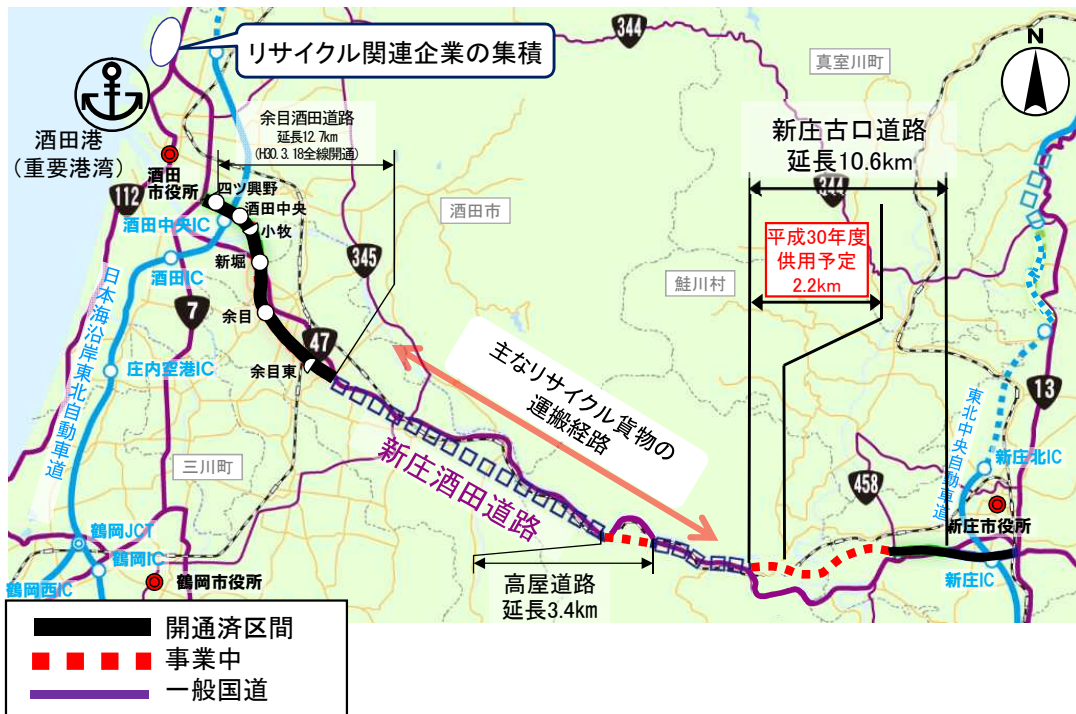
## 《位置図》



《諸元等》

事業区間：山形県新庄市～戸沢村  
 延長：10.6 km  
 全体事業費：502億円  
 H30当初：32.4億円(事業費)

## 《平面図》

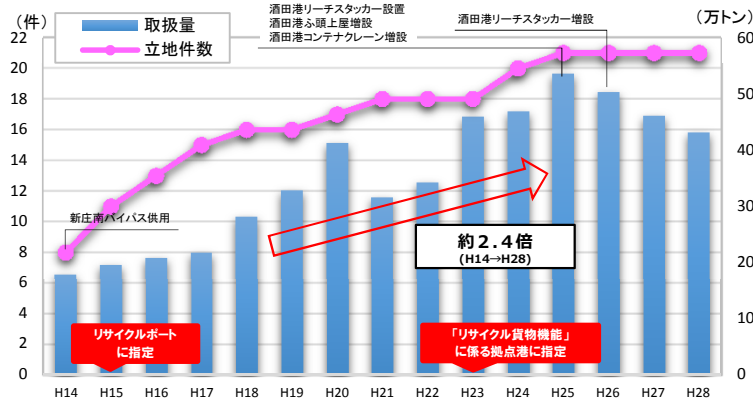


## 《整備効果》

■港湾事業と道路事業が連携した物流を支援  
 港湾事業との連携により、酒田港利用関連企業立地件数とリサイクル貨物取扱量が増加



南防波堤延伸整備完了 H25.7	国際ターミナル第2号コンテナクレーン(2基体制となる) H25.11供用	コンテナ荷役機械「リリースタッカー」 H25.4配備(1台目) H26.12配備(2台目) H27.11配備(3台目)	コンテナヤード拡張3ヘクタール整地完了(H28.1)	荷さばき用倉庫「古湊ふ頭上屋」 H25.4供用
------------------	--------------------------------------	---	----------------------------	-------------------------



▲酒田港後背地におけるリサイクル関連企業の立地件数とリサイクル貨物取扱量



【課題・背景等】

- 那覇空港は、観光客を中心に年々旅客数が増加しており、滑走路1本の空港としては国内で2番目に旅客数の多い空港である。
- 現状、夏場の観光シーズンや年末年始などの繁忙期を中心に希望する便の予約が取れず、沖縄への訪問を取り止める事例も発生している。また、今後、繁忙期のみならず通年で航空需要が逼迫すると予想され、現在の滑走路1本のままでは航空需要に対応出来ない恐れがあるため、滑走路増設事業を引き続き実施する。

事業内容

○ 滑走路増設事業

平成30年度配分額（事業費）：342億円



○ 工事完了：平成31年末

供用開始予定日：平成32年3月末※  
※航空法第40条に基づく告示

○ 総事業費：約1,993億円

○ 平成30年度事業内容：

用地造成（埋立工）、  
滑走路・誘導路新設、  
管制塔・無線・照明施設整備等

効果

今後、逼迫する航空需要への適切な対応、国内外航空ネットワークにおける拠点性の発揮、国内・海外の他地域からの入域客数の増加による観光立県沖縄の持続的発展への寄与等が見込まれる。

(参考)

滑走路処理容量：

13.5万回/年→18.5万回/年※

※回転翼機及び深夜利発着機は含まず

# 【生産性の向上と新需要の創出による成長力強化】国際コンテナ戦略港湾の機能強化(横浜港)

## 【課題・背景等】

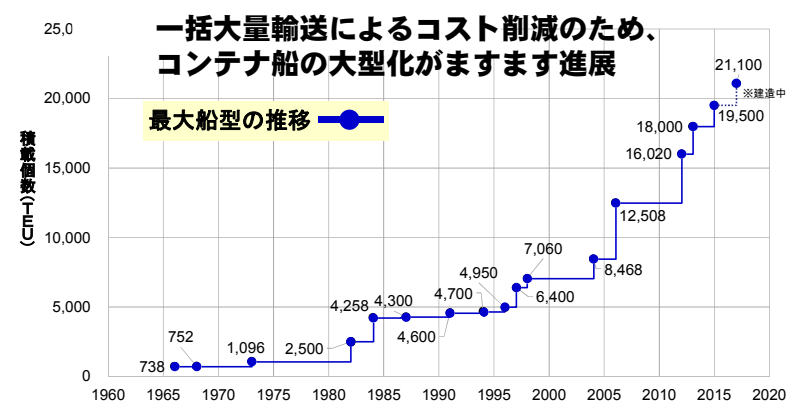
- コンテナ船の更なる大型化や船社間の連携による基幹航路の再編など、海運・港湾を取り巻く情勢が変化。
- 引き続き、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の取組を強力に推進する。

## 【事業内容・効果】

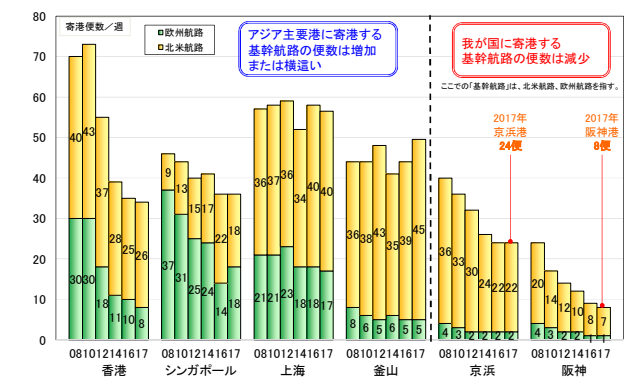
- 横浜港等において、国際標準の水深、広さを有する大水深コンテナターミナル等の整備を推進する。
- 平成26年から概ね5年以内に国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持・拡大することにより、企業の立地環境を向上させ、我が国経済の国際競争力を強化する。

## 課題・背景

### 【コンテナ船の大型化の進展】



### 【アジア主要港と欧米基幹航路便数の比較】

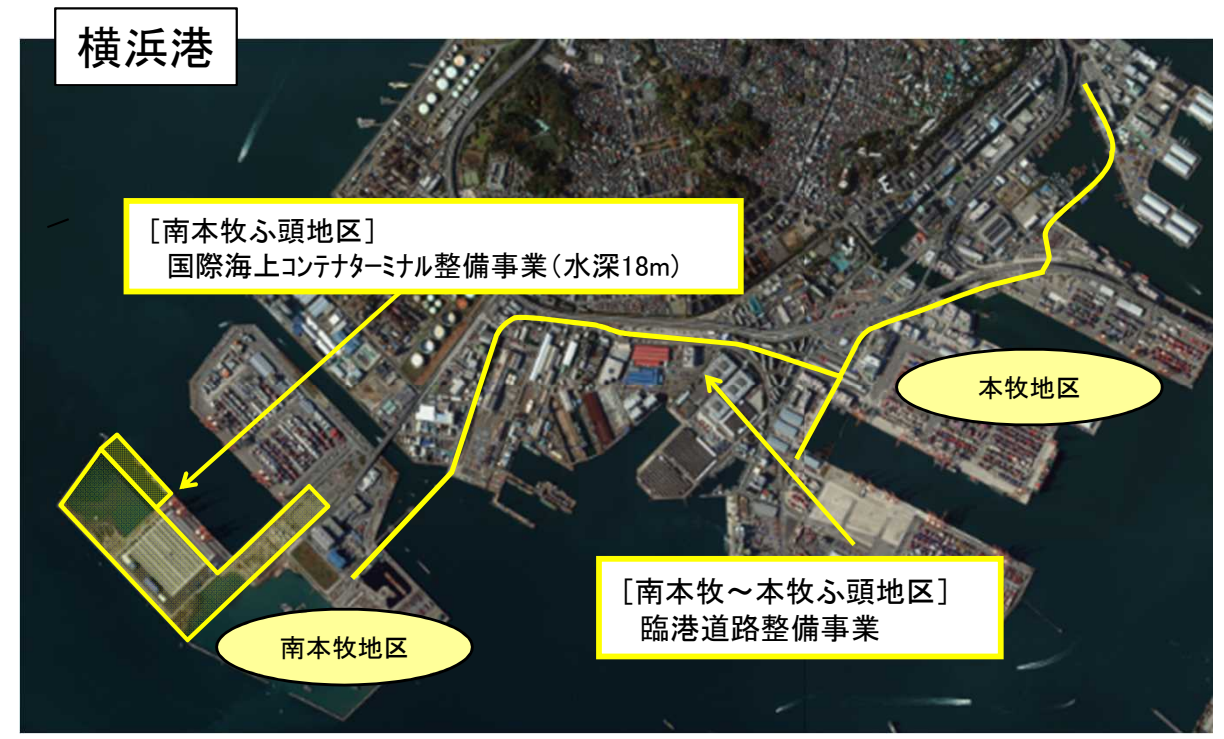


※京浜及び阪神の両港に寄港する同一の航路は、それぞれ1航路として集計している。

## 事業内容

■ H30年度配分額(事業費) : 113億円

■ 整備施設 (南本牧地区) MC4コンテナターミナル、臨港道路 等





### 【課題・背景】

○循環型・低炭素社会の推進等の社会情勢、最新の技術動向、経済性を踏まえ、下水汚泥燃料化施設を導入し、下水汚泥の有効利用を促進するとともに、温室効果ガスの削減による地球温暖化防止に貢献する。

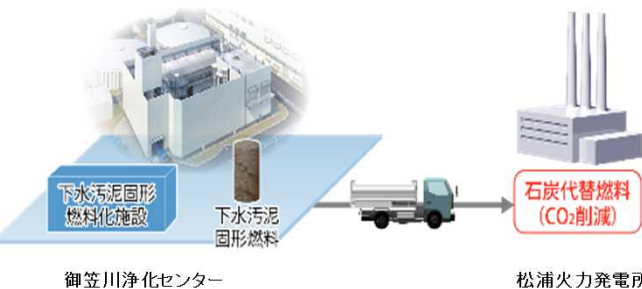
### 事業内容

平成30年度配分額(事業費):10.1億円

○御笠川浄化センターにおける下水汚泥固形燃料化施設の設計・建設

○DBO方式での発注により、民間の優れた技術やノウハウを活用し、コスト縮減

### 位置図



○製造した固形燃料は長崎県松浦市の松浦火力発電所で燃料として利用

### 効果

○生成した固形燃料を石炭代替燃料として発電に利用  
**固形燃料製造量:3,832t/年、石炭換算量:2,102t/年**

○温室効果ガス排出量の削減  
**削減量:年間約 5,800 t (CO<sub>2</sub>換算)**

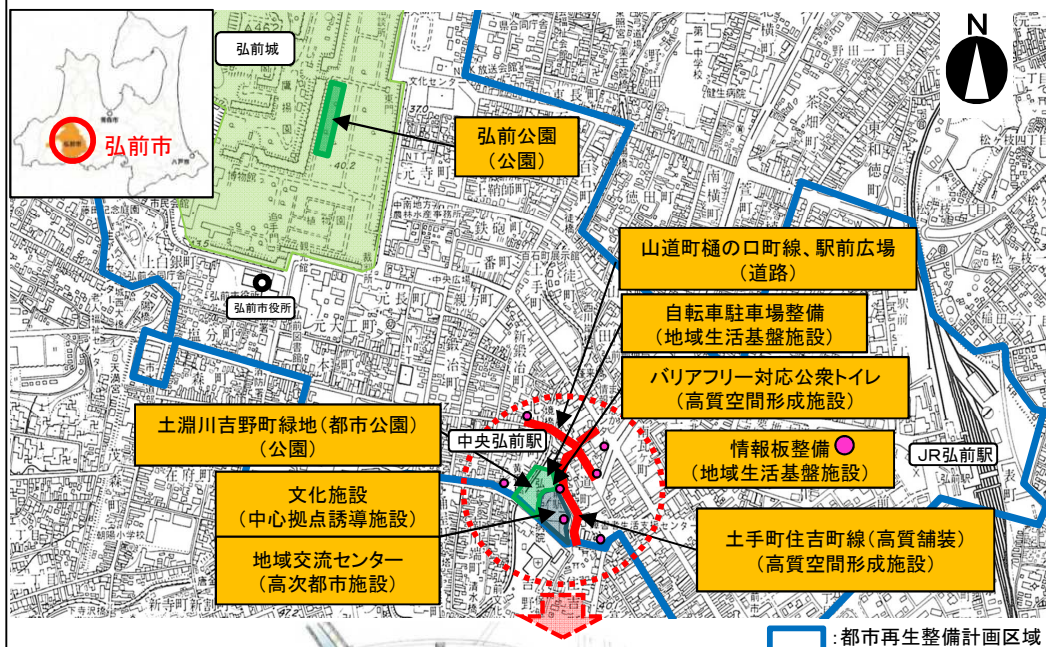


【課題・背景等】

- 弘前市中心拠点地区は、コンパクトな都市構造を有する弘前市の中心市街地であり、弘前公園や歴史的建造物等の観光施設も多い地区であるが、少子高齢化や中心市街地としてのまちの活力低下、空洞化が深刻な状況となっている。
- このため、遊休化していた産業遺産である赤レンガ倉庫を活用し、文化・芸術活動のできる施設を整備するとともに、公共交通の結節機能の強化等をはかることで、効率的、効果的にまちなかの回遊促進と賑わいの再構築を図り、住みやすく持続できるまちづくりを推進する。

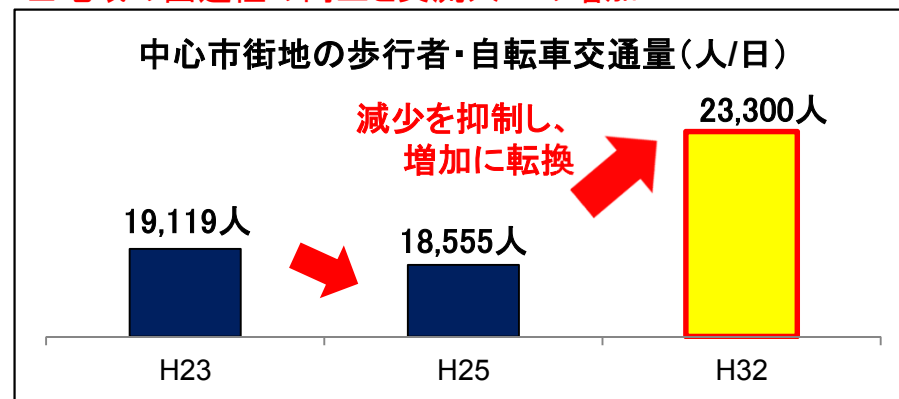
事業内容

平成30年度配分額(事業費): 16.8億円

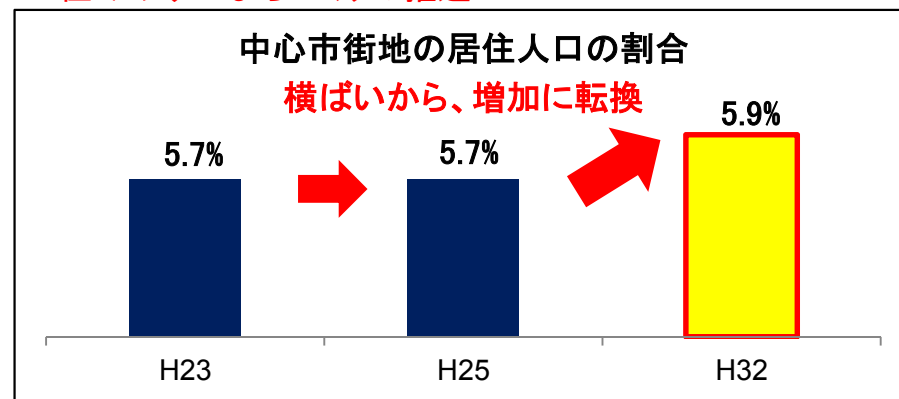


効果

■地域の回遊性の向上と交流人口の増加



■住みやすいまちづくりの推進



【課題・背景等】

- 当該地区は人口の減少及び高齢化に伴い過疎化が進行し、集落機能が低下しており、後継者のいない住宅の空き家化と老朽化により、空き家の倒壊や地域の安全性の低下等の生活環境に悪影響を及ぼしている。また、南海トラフ巨大地震では、甚大な被害が想定され、安全な避難路の確保が必要である。
- また、人口減少により、地域経済の縮小やコミュニティ機能の低下などが懸念され、地域活性化の対策が必要。

事業内容

平成30年度配分額(事業費): 1.5億円

○空き家活用 25棟

- ・町が空き家を借り上げて、内外装の改修工事を行い、移住希望者に賃貸
  - ・移住希望者等が空き家に入居するための改修工事をする際、町が改修費用の一部を補助
- 《活用イメージ》



○空き家除却 10棟

- ・老朽化により倒壊の危険性のある空き家や、避難路沿道にある空き家の所有者に対して、除却費の一部を補助

《除却イメージ》

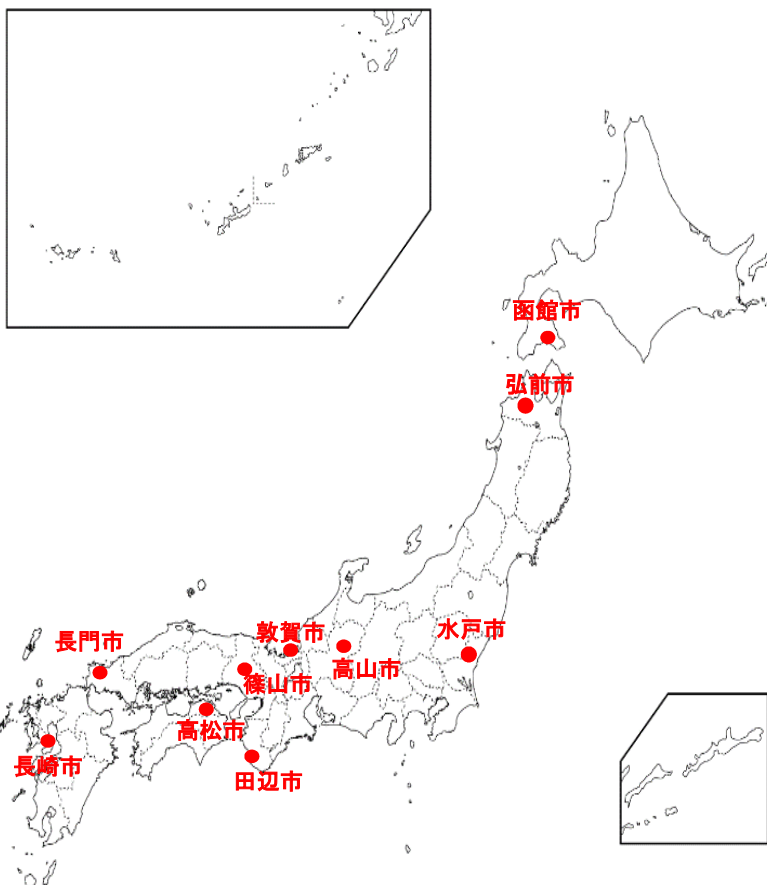


効果

- 空き家を入居可能な状態に整備改修して、移住希望者に低廉な家賃で供給し、移住を促進することにより、人口の減少の緩和に向けた取組に貢献(約40年後の人口見通し約4,000人→約6,800人)。
- 空き家を除却することで、円滑に避難可能な環境が整備され、地域の安全性・景観の向上が図られる。

○ 観光立国の実現を目指し、景観の優れた観光資源の保全・活用による都市の魅力向上、経済の活性化を図るため、目にみえるかたちでの景観形成を促進するモデル地区を10地区指定し、集中整備により概ね3年以内にまちの景観を刷新する。【平成30年度配分額(事業費)：52.4億円】

景観まちづくり刷新モデル地区一覧（10地区）



【岐阜県高山市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

駅前の建築物の外観修景や屋外広告物の集約化を実施するほか、舗装の美装化、広場との一体的な整備により伝統的建造物群保存地区までの回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加  
平成27年 434万人 → 平成36年 500万人

【北海道函館市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

函館駅通りに隣接する当該地区において、夜間照明やストリートファニチャーの整備等により、デザイン性に優れた夜間景観を創出し、地域活性化を図る。

【事業効果】

観光入込客数の増加  
平成27年 495万人 → 平成35年 550万人

【兵庫県篠山市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

大正ロマン館の外観修景や伝統的建造物群保存地区内の無電柱化、舗装の美装化等、城下町の雰囲気高める一体的な整備により、まちなかの回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加  
平成27年 48万人 → 平成32年 55万人

【福井県敦賀市】



(整備後イメージ)

【事業概要】

主要な道路において舗装の美装化やストリートファニチャーの整備を実施し、観光施設を繋ぐ歩行空間の魅力向上させ、回遊性を高める。

【事業効果】

観光入込客数の増加  
平成27年 206万人 → 平成32年 224万人

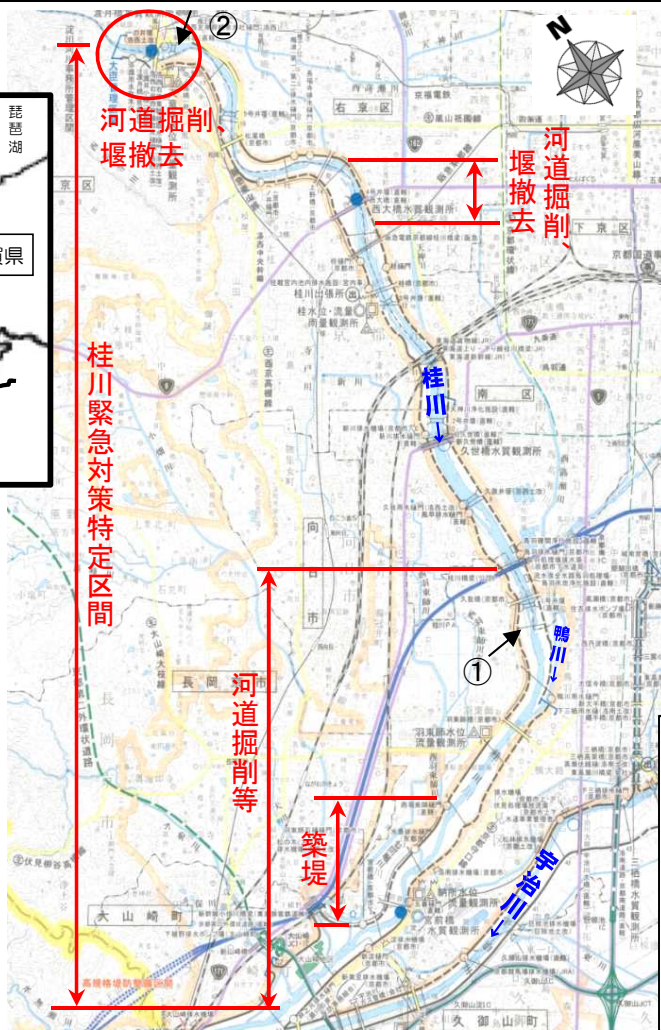
【課題・背景等】

- 平成27年9月関東・東北豪雨を受け、策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組の一環として、桂川においても優先的に整備が必要な区間において河道整備を実施。
- 桂川では、平成25年9月に発生した台風18号に伴う豪雨により、堤防からの越水等が発生し、約700戸の家屋の浸水被害が発生した。また、水防活動等により堤防の決壊は免れたものの、堤防が決壊すると京都市街地に甚大な浸水被害が想定されることから、緊急対策特定区間に設定し、緊急的な治水対策を実施。

事業内容



平成30年度配分額  
(事業費)  
24.1億円の内数

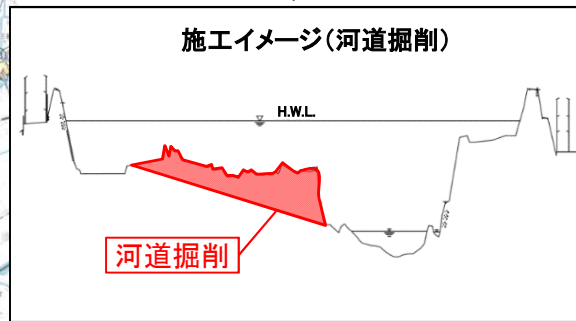


効果

- 平成25年台風18号と同規模の出水に対して、桂川からの氾濫により発生した約700戸の家屋浸水被害を解消し、地域の安全・安心を確保する。



河道掘削により、流下能力向上を図る





## 【課題・背景等】

- 最上川水系は、火山噴出物が広範に分布しており脆弱であるため、流域には崩壊地や地すべり地が多く存在している。そのため、土石流災害、土砂・洪水氾濫による災害が発生し、大きな被害を受けてきている。
- また、九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果に基づき、流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

## 事業内容

平成30年度配分額(事業費): 21.3億円  
(最上川水系全体)



## 効果

■ 流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備により、家屋約2万戸、山形自動車道、JR陸羽西線、国道7号などを土砂・流木災害から保全する。



下流の酒田市街地の状況



土砂流出状況

土砂・流木の流出から流域を保全(戸沢村周辺)

りょうえいばし  
 ○両栄橋は、車道と歩道の2橋が並行に架橋されており、共に昭和10年に架橋（橋齢83年）された橋梁であり老朽化が進行していることから、車道と歩道が分離された橋を更新することで、効率的な老朽化対策を推進し、道路の安全性を確保する。

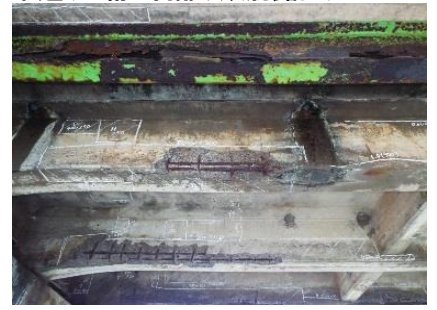
- 計画名：点検及び個別施設計画等に基づく道路施設の計画的な修繕・更新の推進（防災・安全）
- 事業主体：高知県、室戸市  
他 33市町村
- H30当初：69.4億円（事業費）

代表箇所  
 代表箇所：りょうえいばし 両栄橋(車道)(橋齢83年)  
 りょうえいばし 両栄橋(歩道)(橋齢83年)  
 (市道室津浮津線)  
 事業主体：高知県室戸市  
 橋長：33.4m(車道)  
 33.6m(歩道)

《現況写真》



車道(主桁 剥離、鉄筋露出)



歩道(主桁 鋼材腐食)



《平面図》



《位置図》



高知県内319箇所で実施

### 【課題・背景等】

○公営住宅の安全性を確保する必要があるため、耐震性の低い住棟や老朽化の著しい住棟の建替えを緊急的に実施する必要がある。

○特に、宇部市営住宅見初団地等<sup>みぞめ</sup>は昭和24年～49年に建設され、耐震診断の結果、一部の棟で耐震性が極めて低いことが判明したため、建替や集約により早急に安全性を確保する必要がある。

### 事業内容

平成30年度配分額(事業費) : 6.7億円の内数

《事業の一例》

○団地名 : 宇部市営見初団地<sup>みぞめ</sup>

○規模・構造 : RC造 5階／8階

○工事概要 : 建替・集約

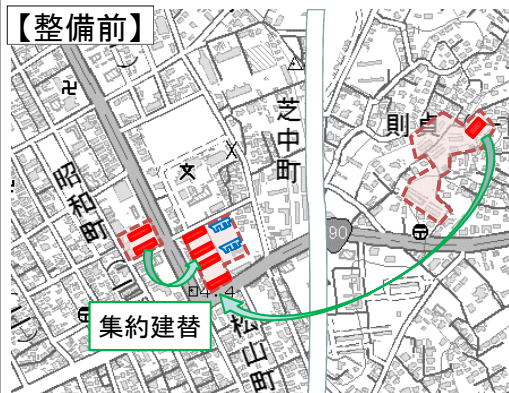
【整備前】



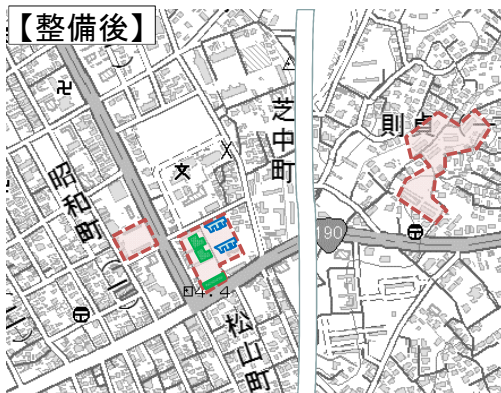
【整備イメージ】



【整備前】



【整備後】



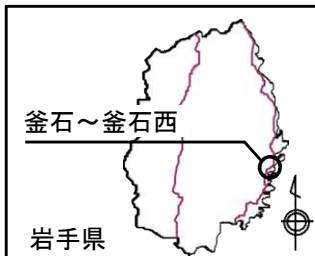
### 効果

○耐震性の低い既存公営住宅(Is値0.37)の建替・集約(125戸[7棟]→104戸[2棟])を実施することで、耐震性の高い公営住宅が効率的に供給され、安全性の向上が図られる。

※Is値・・・「構造耐震指標」を表し、数値が大きいほど耐震性が高い。Is値が0.6以上で「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い」とされている。

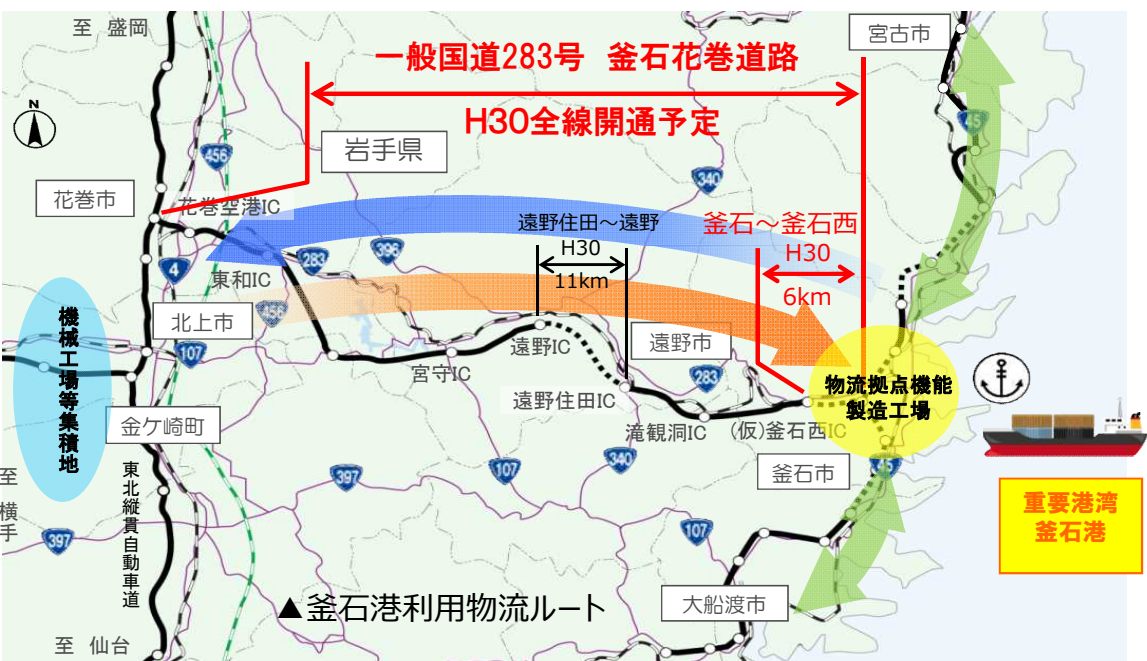
- 東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとして、復興支援道路である東北横断自動車道釜石秋田線の釜石～釜石西間における改良工事、舗装工事等を実施し、平成30年度開通に向けて事業を推進。
- 釜石花巻道路（釜石～釜石西）の整備により、輸送効率化及び釜石港の利用需要増が期待され、震災からの復興加速化を支援。

《位置図》



《諸元等》  
 事業区間：岩手県釜石市定内町～甲子町  
 延長：6.0 km  
 全体事業費：280億円  
 H30当初：24.5億円(事業費)

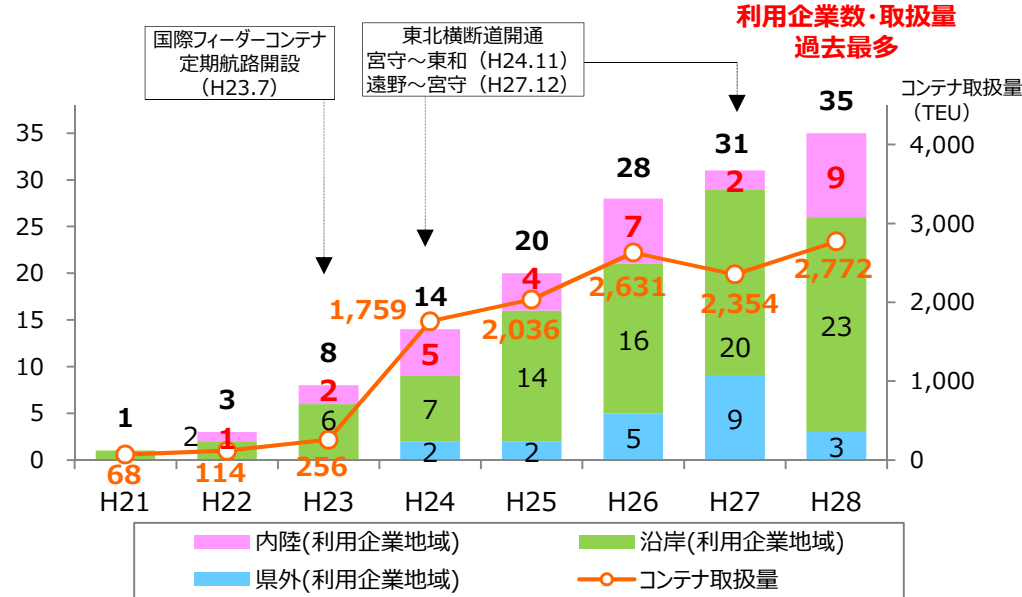
《平面図》



《整備効果》

■釜石港利用企業数・一般貨物コンテナ取扱量の推移

資料：釜石市



＜釜石港の動き＞

- ・**ガントリークレーン1基増設** (H29年9月23日稼働開始)
- ・**国際コンテナ定期航路開設** ⇒上海(中国)・釜山(韓国)の航路 (H29年11月17日より航行)



【課題・背景等】

- 平成28年熊本地震では、約15,000件の宅地被害が発生。
- 被災地において早期に住まいの確保・再建を図るため、被災宅地の耐震化を推進する。

事業内容 平成30年度配分額(事業費):98億円

(事業実施箇所)



○滑動崩落対策 (18地区)

益城町(杉堂地区ほか10地区)、大津町(美咲野地区ほか3地区)  
御船町(小坂地区ほか2地区)

○液状化対策 (3地区)

熊本市(近見地区ほか1地区)、甲佐町(芝原地区)

○小規模宅地擁壁対策 (2市4町1村)

熊本市、宇土市、御船町、甲佐町、美里町、益城町、南阿蘇村

○変動予測調査(熊本県)

効果

- 平成30年度予算までの対応により、宅地耐震化推進事業の活用を想定している宅地復旧については、約9割が工事着手される予定。
- 宇土市ほか7市町村において、被災宅地の耐震化を概ね完了する予定。

宇土市(花園台地区)



法枠設置状況(H30.8完成予定)

熊本市(龍田3丁目西地区)



抑止工設置状況(H30.12完成予定)